

分担金・拠出金の名称	国際連合開発計画(UNDP)拠出金(コア・ファンド)	評価	A
拠出先の国際機関名	国際連合開発計画(UNDP)		
国際機関の概要	UNDPは、「貧困の撲滅、不平等と排除の大幅是正」を目標として、持続可能な開発プロセス、包摂的で効果的な民主的ガバナンス、強靱な社会の構築を重点分野とし、途上国のニーズに即した支援を177の国・地域で実施している。UNDPは、国連内で開発にたずさわる計32機関からなる国連開発グループの議長を務める開発分野の中核的機関であり、開発分野における高い専門的知見と経験、グローバルなネットワークを有している。		
拠出により我が国が期待する成果目標及び活動指標		達成状況	
1(1) 成果目標:UNDPへの拠出を通じて、我が国の重要外交開発課題の遂行を促進し、我が国実施事業との相互補完性を高める。 活動指標:UNDPの我が国重点開発課題への貢献、日・UNDP戦略対話の実施、UNDPの開発活動実績、人間開発指数の向上		UNDPは、我が国イニシアティブであるTICADの共催者を務めているほか、直近では、UNDP総裁は女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム、国際協力60周年記念シンポジウム、第3回国連防災世界会議等に出席する等、我が国重要外交開発課題の遂行に積極的に貢献。また、2011年より例年開催している日・UNDP戦略対話において、重要外交開発課題及び相互補完性を高める事業等に関する協議を行い、実行に移している。 UNDPは本件拠出金を活用して、ソマリア、チャド等をはじめ、我が国大使館が所在しない国・地域を含む177の国・地域にて開発協力をを行い、その結果、2013年の人間開発指数(平均余命、教育年数、所得から算出)は2012年の指数を上回る等、着実な成果を上げている。	
(2) 成果目標:UNDPにおける我が国の発言力・影響力を確保する。 活動指標:執行理事会の議席確保、我が国とのハイレベルにおける意見交換の実施、日・UNDP戦略対話の実施		我が国は、UNDPの最高意思決定機関である執行理事会の議席(コア・ファンド拠出順位に基づき決定)を、2007-2021年中3年間(2009年、2014年、2019年)を除いて確保しており、また2015年は同執行理事会の副議長を務める等、UNDPに対する我が国の発言力・影響力を確保している。UNDP総裁は、例年訪日し(平成24年度3回、平成25年度2回、平成26年度4回)、我が国ハイレベルとの意見交換等を通して、UNDPにおける我が国の影響力を確保している他、日UNDP戦略対話を通して、我が国意見をUNDP事業に反映させている。	
(3) 成果目標:開発分野で大きな影響力を有するUNDPへの拠出を通じて、我が国の意見を反映する。また、UNDPが適切な組織・財政マネジメントを行う。 活動指標:UNDPが開発分野で影響力を発揮した実績、国連会計監査委員会による報告書結果、UNDP独立評価室による内部評価報告書、UNDPの組織・財政マネジメント向上努力		UNDPは、ポスト2015年開発アジェンダ策定に向けた国連システムタスクチームの共同議長を務める等、開発分野における中心的役割を果たしている。我が国は、上記1. 2. で言及のとおり、戦略対話や執行理事会等の機会を通して、UNDPの意思決定に積極的に関与している。また、国連会計監査委員会による外部監査の結果、UNDPの財政マネジメントは健全である旨評価されており、UNDPはUNDP独立評価室の指摘事項に対して真摯に改善を進めている。さらに、UNDPはUNDP戦略計画2014-2017に沿った組織改編や人員削減等の機構改革にも取り組む等、組織・財政マネジメント強化に努力している。	
(4) 成果目標:UNDPにおける邦人職員増強を図る。 活動指標:UNDPにおける日本人職員数(幹部職員含む)の増加、邦人職員増強に向けた日UNDP双方の取組		日本人職員数(専門職以上、JPO除く)は、平成14年の30人を基準とした場合、平成24年は71人、平成25年は69人、平成26年は69人、平成27年は61人と2倍以上に増加したが、2014年のUNDP機構改革の影響も受け、ここ数年は横ばいあるいは減少傾向となっている。日本人幹部職員数(平成27年)は、UNDP内で総裁、副総裁に次ぐ国連事務次長補ポストをはじめ、国連常駐調整官兼UNDP常駐代表、事務所長等、計13人が高いレベルのポストを獲得している。 UNDPは、邦人採用ミッションを派遣するなど、UNDPにおける邦人職員増強に向けて積極的に協力しており、また、JPOの採用方法を変更するなど、日UNDP双方が邦人職員増強に向けた取組を進めている。	
2 PDCAサイクルの確保。		①計画段階(Plan):我が国の関連政策(「経済財政運営と改革の基本方針2014」等に照らしつつ、予算要求。②実施段階(Do):予算拠出。年3回のUNDP執行理事会、ハイレベルを含む協議等を通じて、UNDPの活動をモニタリング。③評価段階(Check):UNDP独立評価室による内部評価報告書、国連会計監査委員会による外部監査報告書により成果を評価。④フォローアップ(Act):年3回のUNDP執行理事会、年次の日・UNDP戦略対話等の機会を通じ、必要に応じて改善を提言。	
担当課・室名	国際協力局 地球規模課題総括課		